



Title	第18代韓国大統領選挙の結果からみる韓国有権者の変化
Author(s)	李, 利範
Citation	国際公共政策研究. 2013, 18(1), p. 27-38
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/50263
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

第18代韓国大統領選挙の結果からみる韓国有権者の変化*

Korean Voters' Changes in the 18th Presidential Election*

李 利範**

Rhee-Beom LEE**

Abstract

This study aims to analyze the role of political ideas and age differences in support for candidates in Korea's Presidential elections. The election results revealed deep political cleavages by intense regionalism and the generation gap between younger and older voters. The victory of Park, Geun-Hye of the Saenuri Party was greatly supported in the southeastern part of the country, and by voters in their 50s and 60s or older. Conversely, the losing Moon Jae-In of the Democratic United Party was overwhelmingly supported in Honam, the southwestern part, and by voters in their 20s to 30s. The differences in support were closely linked to political ideas. Except for the regional voters, Park's votes were mainly from right-leaning voters and Moon's ones are mostly from left-leaning voters.

キーワード：韓国選挙、韓国政党、政治感情、政治理念、地域主義的投票

Keywords : Korean election, Korean party, political affection, political idea, regional voting

* このたび米原謙先生がご退職なさるに際し、修士1年から日本政治をはじめ研究姿勢までについて、格別のご指導を賜り心から深く御礼申し上げます。

** 韓国江陵原州大学日本学科副教授

1. はじめに

2012年12月19日実施された韓国の第18代大統領選挙では、セヌリ党 (Saenuri Party) の朴槿恵 (パク・クネ; Park, Guen-Hye) 候補が、民主統合党の文在寅 (ムン・ジェイン; Moon, Jae-In) 候補を3.5%の僅差で打ち破り当選した。朴候補は15,773,128票で51.55%の得票を、文候補は14,692,632票で48.02%の得票をそれぞれ獲得した。野党側の候補単一化ができ、与党の朴候補と野党側の単一候補間の一騎打ちの選挙だったので、投票率は、2002年第16代の70.8%と2007年第17代の63.0%に比べ高くなり、75.8%を記録した。

朴候補の勝利となった第18代大統領選挙の結果から、2002年の第16代と2007年の第17代の大統領選挙に比べ、いくつかの異なる特徴が現れた。第1は、世代によって候補選択に大きな違いがみえたことである。3大地上波TV (KBS・MBC・SBS) の共同出口調査の結果を見る限り、朴一文両候補の支持率は世代ごとに対照的になっている¹⁾。つまり、朴候補は50代以上の世代で強い支持を得ているが、文候補は、40代以下の世代で対照的に強さを見せた。このような世代別の支持率の違いは、ただの年齢効果であるか、または、別の要因の影響なのかはまだ研究されていない。第2は、候補ごとの地域別得票率に大きな差が明確に再現され、いわゆる「三金時代」²⁾ から韓国の国政選挙で鮮明に現れている「地域主義的投票現象」は、相変わらず顕著だということである。この現象は、朴候補の場合、セヌリ党の強い支持基盤である慶尚北道・大邱地域で強く現れ、得票率は80%を超えている。また文候補は、民主統合党の強力な支持基盤である光州・全羅南道地域で、90%前後まで得票率を上げた。これらの地域での両候補の高い得票率は、5年前の第17代大統領選挙³⁾ で、同一系列の所属政党の候補者が得た得票率を相当上回るものであった。このような特定地域での地域主義的な高い得票率は、世代間の候補支持の違いが鮮明に出た10年前の第16代大統領選挙での得票状況に逆戻りした形でもある。韓国の大統領選挙で世代間の投票行動の差が初めて鮮明に現れたのは、2002年第16代大選⁴⁾ であった。当時の保守一ハンナラ党の李會昌候補と新千年民主党の盧武鉉候補の対決は、それぞれ慶尚地域と全羅地域での圧倒的な得票もあったが、20-30世代での盧候補の支持率は、李候補の支持率より2倍近く高かったのである (ジョン・グジョン 2006, pp.127-128)。2007年李明博大統領が当選した第17代大選でも選挙前の調査結果であるが、李候補についての20-30世代の支持率は50代以上の世代に比べ、最大31.6%の格差があった (ソ・ヒョンジン 2008, p.127)。以上のように、2002年第16代大選から世代間の候補選択に大きな差が現れたが、その具体的な動因

1) 文一朴の支持率は、20代で65.8%対33.7%、30代で66.5%対33.1%、40代で55.6%対44.1%、50代で37.4%対62.5%、60代以上で27.5%と72.3%となっていた。

2) 全羅地域出身の金大中、慶尚地域出身の金永三、忠清地域出身の金鍾泌の3金氏が、韓国の政界を主導した時期であり、主に1980年代から2002年盧武鉉 (ノ・ムヒョン, Roh, Moo-Hyun) 大統領の執権直前までの時期を言える。

3) 2007年大選で、セヌリ党の前身であるハンナラ党の李明博 (イ・ミョンバク, Lee, Myung-Bak) 候補の得票率は慶尚北道で72.5%、大邱で69.3%に達し、民主統合党の前身である大統合民主新党の鄭東泳 (チョン・ドンヨン, Chung, Dong-Young) 候補は、光州で79.7%、全羅南道で78.6%をそれぞれ上げた。

4) 野党の一ハンナラ党の李會昌 (イ・フェチュン, Lee Hoi-Chang) 候補は、慶尚北道で73.4%、大邱で77.7%を獲得したが、与党の新千年民主党の盧武鉉候補は、光州で95.1%、全羅南道で93.3%を獲得した。また、第16代大選での盧一李両候補への支持率も、明らかに対照的だった (ジョン・グジョン, 2006)

が何かについての綿密な分析は進まなかった。最近3回の大選で有権者の候補選択に最も有力な決定要因が地域主義であったことは明確である。その次の要因は世代という変数であろう。今回の朴槿恵候補と文在寅候補の得票率の差も、大部分は地域主義から生じた部分であり、同時に、世代別の得票差も大きく現れている。

ここでは、このような韓国の大選結果に現れた世代間の投票性向の差がどこからきたかについて実証分析する。まず、2012年第18代大統領選挙で朴槿恵候補の当選における決定要因を説明する。選挙政局面での政策イシューを検討し、朴一文両候補の得票状況から見える韓国の地域間投票の差と世代間の投票差を分析する。また、両候補への投票者とセヌリ党や民主統合党への有権者の感情値の決定要因を回帰分析して、大選での有権者の投票と政党支持には、地域主義的要因とともに、世代の要因より政治理念の方が密接に連動していることを実証する。

2. 問題意識と分析方法

2.1 問題意識

第18代大選の選挙日を目前に控えて、20-40代の投票率が上がれば、選挙結果は文候補の有利になるという予測が広がった。しかし選挙管理委員会の投票状況に関する全国的なサンプルリング調査結果をみると、20-40代と50代以上の世代別投票者の割合は、それぞれ、56.5%と43.4%になっている。つまり、第18代大選における20-40代の投票者数は、50代以上の世代より多いのである。にもかかわらず、朴候補が当選したことは、投票者の年齢分布だけでは説明し切れない部分があることを指している。勿論、朴候補勝利の最大の理由は、慶尚地域出身有権者からの絶対的かつ安定的な支持を得る、いわゆる、地域主義的投票性向にある。次の要因として、保守的な50代以上の世代の圧倒的な支持が強調される。しかし、保守性向の有権者は、50代以上の世代に限らないのであろう。20-40代有権者の中でも、保守性向の投票者であれば、朴候補へ投票した可能性は高いだろう。つまり、第18代大選での朴候補の当選には、投票者の世代効果より、政治理念の効果がより強かったのではないかと思われる。韓国の大選で有権者の投票行動に対する政治理念の影響が大きくなっていることについては、第16代大選の結果を分析した研究で、十分、分析されている（イ・ナムヨン 2006；キム・ウク 2006）。第17代大選の選挙結果についても有権者の政策性向や候補選択に関連した有権者の政治理念性向についての分析も行われている（バク・チャンウクのほか2人 2008）。つまり大選の有権者における世代間の政治理念の違いや候補支持に対する政治理念の影響については既に分析されている。しかし、世代効果に政治理念の差がどのように関わるかについての研究はほとんど見られない。また有権者の政党感情と政治理念がどのように関わるかについては、既存研究ではほとんど言及されていない。ここで、世代間の候補支持の差には、有権者の政治理念がどのように関わるかについて疑問が起こる。また、韓国大統領選挙の最大の決定要因である、地域主義的な投票選択や政党支持に政治感情が結びつくのは当然であるが、政党支持を決定する政党感情値

にも政治理念がどのようにつながっているかについて疑問が生じる。このような疑問に対する実証的答えは、韓国の地域主義的投票行動を正確に理解するうえで、重要なポイントを提供するだろう。

2.2 分析方法

ここでは、第18代大統領選挙で朴候補が勝利した主な要因として、有権者の政治理念が年齢より密接に連動したことを実証分析するために、韓国の選挙管理委員会と韓国選挙学会が共同で行った選挙調査サーベイデータ⁵⁾を用いる。この調査内容から、朴一文候補への投票者を取り出し、その投票者の選択にどのような要因が密接に連動しているかをロジスティック回帰分析を行い、両者を比較する。また、両候補の支持には、地域主義的傾向が強く働き、支持候補への強い好感と相対候補への強い反感が対照的に現れている。ここで両候補に対する投票者の好感と反感にはどのような要因が最も関わっているかについても多重回帰分析を通じて実証する。

このような分析をするために引用したい理論は、政治的感情に関する社会心理学的な説明理論である。政治的感情とは、政治的判断や評価を行う際に形成されうるが、一旦形成されると、関連情報の理解や解析を主導し、政治的態度を形成する過程で中心的な役割を果たすとともに、政治的行動の方向を決定するといわれる (Breckler and Wiggins 1989, pp.408-409)。また、感情は肯定的感情 (positive affection) と否定的感情に (negative affection) に区分できる。前者は、期待感、満足感、支持したい気持ちなどを生み出し、後者は、拒否感、不満、シニカルな反応などを導くと主張される (Abelson, Kinder, Peters, and Fiske 1982)。これらの感情的な要因は、投票者の論理的な推論や思考に基づいた賛成や反対とは違って、単純な印象やイメージから生まれる情緒的な反応を意味する (Hastie 1986 ; Fiske and Pavelchak 1986)。また形成されている政治的感情が強いと、反応速度は速くなる (Linville 1982) と同時にその反応は単純で直接に現れる (Abelson, Kinder, Peters, and Fiske 1982, p.629; Fiske and Taylor 1991, p.457; Zajonc 1980)。有権者に政治的感情が形成されると、その政治的感情は、投票者の政治的判断や投票の方向に重要な影響を及ぼすともいわれる (Hamill and Lodge 1986, p.91 ; Marcus and MacKuen 1993 ; Nadeau, Niemi, and Amato 1995)。

ここでは、これらの研究成果に基づいて、第18代大選で朴一文両候補に対する有権者の投票に、有権者の社会人口学的な諸要因、政策的要因、地域主義的感情、政治理念などが、どのように相関しているかを実証分析する。この分析結果から、有権者の投票選択に感情要因とともに政治理念が強く影響していることを実証する。また政党感情値に対して、年齢や政治理念などの要因を独立変数と設定して多重回帰分析を行い、年齢変数より政治理念の方が密接に連動していることを実証する。

5) 「第18代大統領選挙関連の有権者意識調査」で、全国1200名の面接データである。

3. 第18代大統領選挙の決定要因

第18代大選での朴槿恵候補の当選を説明するために、まず、選挙政局での主な 이슈と得票戦略を説明する。そして、両候補の得票における地域的・世代別の違いを分析し、選挙結果に現れた地域主義的投票の様子と世代別の得票差をみる。

3.1 主な選挙 이슈

第18代大統領選挙で、選挙結果に影響したと思われる主な 이슈は次の4つであった。第1は、政策関連の 이슈で、韓国と北朝鮮との西海上の境界線（NLL: Northern Limit Line）の認定の問題⁶⁾である。NLL問題は、2010年11月北朝鮮による韓国の延坪島への砲撃事件もあり、北朝鮮に対する韓国政府の厳格な体勢を救める有権者が増えているなか、保守性向の有権者が文候補を警戒する材料となった。文候補は北朝鮮に融和的だった盧武鉉元大統領の政治的な同伴者であったし、野党単一候補となったので、北朝鮮に親しい統合進歩党からも支持されるようになった。北朝鮮や左派勢力に警戒感を持っている保守性向の有権者としては、文候補を支持し難くなったのである。結局、NLL問題は、保守性向の有権者が朴候補を強く支持するきっかけとなった。

第2は、福祉や経済関連公約の論争である。今回の大選政局で、朴候補は、65歳以上の年寄りへの年金拡大や保育児童手当の全面拡大などの福祉政策拡大や、財閥や大企業の不公正取引への規制強化と中小企業への支援強化などを強く訴えた。福祉政策においては、朴一文両候補間内容上の差は少なかったものの、朴候補がより積極的に強調した。年寄りへの年金や児童保育に関心を持っている有権者であれば、文候補より朴候補をもっと親しく感じたと思われる。財閥や大企業の不公正取引への規制を強化し、中小企業や零細企業への支援策を拡大する政策は、朴候補が特に強調した公約でもあった。これらの公約は、これまで経済成長を重視して大企業への支援策に積極的だったセヌリ党の従来の政策路線とは一線を画すものであって、セヌリ党に対する暗いイメージを改善させる効果が一部あったと思われる。またこれらの政策は、雇用拡大のための有効な対策でもあり、生活経済を重視するという朴候補のイメージを有権者に広げる効果もあげたと思われる。

第3は、野党側候補の単一化である。朴候補の支持率は常に40%を超え、野党支持票が分散されれば、野党による政権交代はほぼ不可能であると予想された。第15代大選での金大中と第16代大選での盧武鉉の当選は、野党側の単一候補によるものであった。民主統合党の文候補は、大衆的な人気が高かった安哲秀（アン・チョルス, Ahn, Chul-Su）候補との単一化に積極的だった。朴一文一安3者競争構図で安の支持率が文の支持率を上回る時期もあったが、選挙日を一ヶ月控えてからは文の優位が明らかになった。文候補に支持率で引けを取られた安候補は、文候補との公選過程を経

6) 韓国政府は、南北間実質的な海上境界線であると認めているが、北朝鮮は米軍が1953年停戦協定後北朝鮮と合意せず一方的に設定したものとして認めていない。NLLは南北間重要な紛争材料になっているが、盧武鉉元大統領が2007年北朝鮮を訪問し金正一国防委員長との会談でNLL放棄の発言を行ったかをめぐって、朴一文陣営間論争がひろがった。この 이슈は文候補が盧元大統領の秘書室長だったことにより文候補の責任が問われうるものであった。

ず、話し合いで辞退してしまった。文候補は安候補の辞退で、20%を超える安の支持票を上乗せすれば必勝だと安易な判断を下した。文候補は、選挙日まで安候補の支持演説を活用することに最大の努力を注いだ。ところが安哲秀支持者や浮動層の一部は、安候補の一方的な譲りで終わった単一化に失望し、文候補支持に移らず棄権またはむしろ朴候補支持に転じた。また、第3党の統合進歩党の李正姫（イ・ジョンヒ、Lee Jung-Hee）候補も選挙日の三日前辞退したので、文候補は汎野党や進歩勢力の代表として、与党や保守勢力の代表である朴候補との一騎打ちに臨むようになった。セヌリ党の朴候補も、野党側の候補一体化に負けず、忠清圏を支持基盤としていた先進統一党を吸収し、保守層の支持基盤を固めた。

第4は、李明博大統領の失政責任論である。選挙政局に入る前の民主党統合党の主な選挙戦略の一つは、李大統領の低い支持率を積極的に利用し、李明博政権の失政には政権党であるセヌリ党の代表であった朴候補の責任もあることを訴える戦略だった。しかし、この戦略は李政権に批判的だったソウル・京畿道の首都圏の若い世代からは反応があったが、地方ではほとんど通じなかった。全国の有権者は、2009年から続いた景気沈滞の影響で、何より雇用拡大政策や景気対策に関心が高かった。

以上のように、NLL問題は、朴候補に対する保守層の支持拡大に寄与した。福祉・経済政策論争は、低所得層や若い世代に対する朴候補の支持基盤を拡大するのに一部分効果があったと考えられる。また野党候補の単一化は、公選過程がなかったことで、文候補の得票率上昇には予想より大きくつながらなかったと思われる。

3.2 朴槿恵候補の得票戦略

ここでは朴候補の当選に貢献したと思われる朴候補のおもな得票戦略2つを説明する。

第1は、保守性向の有権者の支持を増やす戦略の一つとして、従来の地域的対立や世代間の葛藤を治癒するという目的で世代や勢力間の大統合を主張したことである。朴候補は、セヌリ党が持っている従来の古いイメージを払拭させるためのいくつかの戦略を打ち立てた。全羅地域出身や若い世代の積極的な登用、中小企業への特別対策、大企業の不公正な取引への厳格な措置などを約束し、部分的には実行に動いた。このような得票戦略は、全羅地域や若い世代からの得票を伸ばすことに部分的に成功したと思われる。

第2は、経済生活や景気対策を重視する戦略である。朴候補が強調した、雇用対策や年寄りへの基礎年金の拡大、保育児童手当の拡大、中小企業への支援拡大などは、韓国政府がここまで経済の高度成長を最優先してきた結果、政策順位面で後回しされてきたものである。しかし韓国社会も高齢化が進むと同時に貧富格差が広がり、これらの対応策への要求が段々強まっている。ここで朴候補のこのような公約は、これらの対策を待ち望んだ有権者の高い関心と呼んだのである。これらに関心が高い有権者にとって、選挙期間中これらの対策を強調する朴候補の姿は、候補単一化に没頭し李明博政権審判論を繰り返す文候補の姿とよく対比されたはずである。

このような朴候補の得票戦略に対して、文候補の得票戦略には、多くの有権者が期待していた景気対策や雇用拡大政策がそれほど強調されなかった。その結果、2012年選挙局面での政策イシューや両候補の得票戦略は、文候補より朴候補のほうに有利に展開されたと思われる。

3.3 得票率の分布

朴一文両候補の得票内容を地域別にまとめたのが次の表1である。朴候補は、セヌリ党の強い支持基盤である慶尚地域をはじめ、保守性の強い忠清地域や江原地域で高い得票率を取めた。また首都圏の京畿・仁川地域でも善戦して過半数得票に成功した。特に北朝鮮との境界線に近い地域での圧勝は目立っている。ソウルでも予想より善戦して3%台の負けに留まった。

表1 朴一文候補の地域別得票率と得票数

区分	有権者比率	朴槿恵		文在寅	
		得票率	得票数	得票率	得票数
ソウル	20.7	48.18	3,024,572	51.42	3,227,639
京畿仁川	28.6	50.65	4,381,515	48.98	4,236,297
忠清	10.1	54.44	1,661,533	45.08	1,375,634
慶尚	26.1	68.92	5,640,263	30.65	2,508,551
全羅	10.2	10.52	336,185	88.96	2,842,406
江原済州	4.2	58.90	729,060	40.57	502,105
全体	99.9	51.50	15,773,128	48.02	14,692,632

大手TV3社による共同出口調査結果から出た世代別の得票率を表2でみると、朴候補は、20-30代では33%、40代では44%を獲得し、50代と60代以上では62%と72%ほど高い水準の得票率を取めた。2012年大選における有権者の世代別比率と投票者の比率は表3で確認できる。出口調査では、両候補の世代別得票率の違いが大きかったにもかかわらず、両候補の得票差が僅差であったのは、朴候補の得票率が高かった50代以上の世代の投票率が20-40代の投票率より相当高かったからである(表3)。そして50代と60代以上の世代における朴候補の得票率は、62.5%と72.3%に達した(表2)。

表2 朴一文候補の男女・世代別得票率

区分	男女		世代別				
	男	女	20代	30代	40代	50代	60代以上
朴槿恵	49.1%	51.1%	33.7%	33.1%	44.1%	62.5%	72.3%
文在寅	49.8%	47.9%	65.8%	66.5%	55.6%	37.4%	27.5%

* TV3社の共同出口調査結果

表3 第18代大選における世代別の有権者・投票者の比率

区分	有権者比率	投票者比率	投票率
20代	17.8	16.2	69.0
30代	20.0	18.5	70.0
40代	21.8	21.8	75.6
50代	19.2	20.8	82.0
60代以上	21.1	22.6	80.9
合計	99.9	99.9	75.8

*20代には19歳も含まれている。

*世代別の投票者比率と投票率は、韓国の中央選挙管理委員会が全国4,163,800名の有権者の標本を対象にサンプリング調査した結果である（中央選挙管理委員会、2013年、『第18代大統領選挙総覧』、p.346）。

このように朴一文両候補の得票には、地域・世代別の差が著しく表われた。

4. 世代、政治理念、政治感情の分析

ここでは、まず、前述したサーベイデータから、第18代大選で朴槿恵と文在寅候補にそれぞれ投票したと答えた有権者を取り出し、その投票にどのような要因が密接に関わっているかを分析するためにロジスティック回帰分析を実施した。独立変数は、表4で示されているように、有権者の社会人口学的諸属性、選挙政局での主な政策 이슈、地域主義の影響を因るための慶尚地域や全羅地域の出身区分、李明博政権への評価（肯定0～否定4）、応答者の家庭経済状況（良い0～悪い4）、応答者の政治理念（強い進歩0～強い保守5）、民主統合党またはセヌリ党への感情（強い反感0～強い好感10）などを設定した。政党に対する好感の影響を測る独立変数として、相対候補の政党に対する好感度だけを使った理由は、自党への好感度を独立変数と入れると、その関連性が非常に強く他の変数の連動水準が低くなり、諸変数の正確な影響水準をはかりにくくなるからである。

分析結果から、朴一文の投票者に対する各独立変数の影響を比較してみると、いくつかの違いが出てくる。第1に、年齢効果は、朴候補の投票者に強く現れており、世代が高くなるにつれて朴候補に投票する確率が高くなるのであるが、文候補への投票には、それほど強い関係を持っていないのである。第2に、朴候補への投票者に対する慶尚出身の影響は、文候補への投票者に対する全羅地域出身者の影響より、弱くなっていることがわかる。つまり、全羅地域出身の有権者の地域主義的な投票傾向は、慶尚地域出身の有権者のそれより、強いということである。今回の大選で、文候補は釜山地域出身であることもあり、釜山市と慶尚南道地域での得票率は、39.8%と36.3%まで上がった。これらの地域での地域主義的な投票傾向、相当弱まっている様子だった。2012年4月実施された第19代国会議員選挙でも比例代表選挙における釜山での民主統合党の得票率は31.7%となり、全羅地域に比べ地域主義的な投票傾向が遥かに弱まっていた。第3に、政策 이슈の中で、NLL問題への関心が高くなれば、また、李明博審判論に関心がなければ、朴候補に投票する確率が高く

表4 朴槿恵・文在寅候補への投票のロジスティック回帰分析

独立変数	朴槿恵への投票		文在寅への投票	
	回帰係数	標準誤差	回帰係数	標準誤差
性別	-.098	.177	-.073	.171
年齢	.032***	.007	-.013+	.007
学歴	-.172	.158	-.019	.151
所得水準	-.032	.031	.003+	.031
居住地規模	-.227+	.134	.255*	.127
全羅出身	-1.171***	.266	1.045***	.232
慶尚出身	.471*	.197	-.388*	.198
経済民主化	-.114+	.059	.011	.058
福祉拡大	-.086	.057	-.041	.053
政治革新	.084	.052	-.117*	.050
NLL問題	-.193***	.040	.056	.037
李明博審判	.183***	.043	-.119**	.040
李明博評価	-.741***	.137	.355*	.139
経済生活具合	-.103	.132	.199	.136
政治理念	.394***	.050	-.137**	.047
民主党好感	-.391***	.044	-	-
セヌリ党好感	-	-	-.403***	.039
定数	2.138*	1.009	-1.752+	.952
N	466		477	
的中率	81.2%		81.6%	
Cox & Snell R ²	.444		.427	
-2対数尤度	831.580		891.051	

*p < 0.05, **p < 0.01, ***p < 0.001 (両側検定)

なるのである。李明博政府の業績についての評価においても、朴一文候補の投票者間で大きく分かれた。朴候補の投票者は、相当高く評価しているが、文候補の投票者は否定的に評価している傾向が強かった。さらに、今回の大選で、朴候補に投票した有権者の中には、左派勢力の候補単一化や左派勢力による政権交代に警戒感を感じた人々も少なくなかったと言える。応答者の政治理念においても、保守性向が強ければ朴候補に投票する確率が高くなり、これとは逆に、進歩性向が強ければ文候補に投票する可能性が高くなるのである。つまり今回の大選で朴一文候補に対する有権者の投票には、有権者の政治理念という変数が大きく関わったことが伺えられる。またその連動性は、回帰係数と有意水準を考慮すると、文候補より朴候補の方が強かったとも言えるのである。

以上のような分析結果から、朴一文候補への投票には、所属政党への好感度、有権者の出身地域、有権者の政治理念などが強く相関していることがわかるのである。また、年齢は、朴候補の投票者だけ強く関わっており、文候補の投票者には、強い相関性を持っていないのである。

ここで、今回の大選における有権者の政党支持に年齢と政治理念という変数がどのぐらい影響を及ぼしたのかを分析するために、表5でセヌリ党や民主統合党に対する感情値を被説明変数とする多重回帰分析を実施した。独立変数としては、社会人口学的諸要因や、政党感情に深く関わりそうな出身地域、政治理念を設定した。有力な独立変数である両党のリーダーである朴一文両候補を入

れなかった理由は、政党支持と密接な関係にある地域主義と政治理念の連動性を明確に取り出すためである。

表5 政党感情の多重回帰分析

独立変数	肯定的感情				否定的感情			
	セヌリ党		民主統合党		セヌリ党		民主統合党	
	B係数	t	B係数	t	B係数	T	B係数	T
定数		10.288		11.122		7.522		4.799
年齢	0.016	0.298	-.175**	-3.278	-0.02	-0.378	-0.03	-0.499
学歴	-.173**	-3.211	0.004	0.075	0.042	0.776	-0.09	-1.412
所得	-0.067	-1.535	-0.063	-1.389	0.013	0.275	0.058	1.07
全羅出身	-.145**	-3.161	.221**	4.392	-0.007	-0.136	-0.06	-1.028
慶尚出身	.111*	2.436	-0.035	-0.7	-0.073	-1.443	0.067	1.202
政治理念	.199**	4.412	-.097*	-2.058	-.190**	-3.906	.111+	1.932
修正 R ²	0.117		0.085		0.033		0.016	
N	464		444		427		347	

*p<0.05, **p<0.01 (両側検定)

分析は両党に対する肯定的感情の所有者と否定的感情の所有者に分けて実施し、それぞれの有権者グループの感情値に深く関わっている変数を探し出した。

まず、肯定的感情の分析結果をみると、両党の肯定的感情値に密接に関わる独立変数にはいくつかの差が出た。学歴変数は、セヌリ党だけ強く関わり、有権者が低学歴であるほど肯定的感情値は高くなる傾向が強かった。年齢効果は、民主統合党のみ出て、年齢が低いほど肯定的感情値が上がる傾向が強かった。20-30代世代での文候補の得票率が高かったことが政治感情の面でも証明される。政党感情に対する地域主義的な傾向は、相変わらず強く現れ、全羅地域出身の有権者はセヌリ党に対して低い点数を、逆に、民主統合党については高い点数をつける傾向が強いことが明らかになっている。しかし慶尚地域出身の有権者は、セヌリ党について高い点数をつける傾向が強いことが確認されたが、民主統合党に対して低い点数をつける傾向は有意義ではないことがわかる。一方、両党への肯定的感情値には、有権者の政治理念も深く関わっていることが明確になった。セヌリ党に対する有権者の肯定的感情値には、有権者の保守傾向と+方向で強く連動している。民主統合党の肯定的感情値には、進歩傾向が+方向で相関している。その相関性の強さにおいては、セヌリ党有権者の方が最も明確になっている。

次に、否定的な感情の分析結果をみると、両党ともに、有権者の年齢、学歴、所得、出身地域の変数の中で、意外にも、一つも有意義な関係を持っていなかったのである。相関性を持っている唯一変数は、政治理念である。政治理念の変数もセヌリ党に対してのみ強く関わっていた。つまり、セヌリ党に対する有権者の否定的感情は、有権者の政治理念で進歩性向が強いほど高くなったのである。これに対し、民主統合党に対する有権者の否定的感情値に関わっている有効な独立変数は、今回のサーベイ調査では確認されなかったのである。この調査データで、民主統合党に対して否定

的感情値を持っている応答者の比率は、全体応答者1200名の中で106名に過ぎなかった。しかし、セヌリ党に対して否定的感情を持っている応答者は361名に達し、民主統合党とは対照的に多かった。以上のように、ここでの分析を通じて、セヌリ党に対して強い否定的感情を持っている有権者は、有権者の出身地域ではなく政治理念という変数の影響が大きいということが明確になったのである。

5. 結論

第18代大統領選挙の結果に現れた韓国有権者の投票性向から分かることは、地域主義的投票行動は相変わらず顕著であったものの、世代別の投票選択に大きな格差が生じていたことである。世代別の投票選択の差は、表面上では年齢効果の影響のように見えるが、実態は保守一進歩といった政治理念の差が密接に関わっていたのである。つまり、20-40世代は、50-60世代より進歩的な政治理念性向が強く、その政治理念性向に近い政党や候補を支持する傾向が強かったといえる。20-40世代の投票者の中で、このような政治理念に従って投票する割合と地域主義的な投票を繰り返している割合がそれぞれどの程度かについては、更なる研究が必要になる。また、全羅地域出身の20-40世代の投票者が民主統合党を支持している場合、その支持が政治理念の影響か地域主義的投票の結果についての区分もこれからの研究テーマになりうる。

今回の大選で、保守性向が強い50代以上の世代の投票率や、朴槿恵候補への支持率が相当高かったことは、地域主義的要因を除くと、左派勢力による政権交代への強い警戒感があったからである。韓国有権者が進歩-保守を区分する有力な基準は、北朝鮮との関係にある。今回の大選においては、NLL問題に対する有権者の態度にも現れたが、北朝鮮に宥和的であるか否かもあったようである。しかし有権者の投票選択に密接に繋がる、具体的な福祉政策や経済成長政策に絡んだ進歩一保守の基準は、まだ見当たらなかったのである。

さらに、韓国有権者の政党支持や政党感情値に政治理念が強く関わっていたことも面白い部分である。政党に対する肯定的感情より、否定的感情の方に、有権者の政治理念が強く影響するということや、またこのような現象がセヌリ党には強く現れたが、民主統合党には強くなかったということも、韓国有権者の政党に対する態度を理解するうえで新しい内容であると思われる。

参考文献

- ジョン・グジョン. 2006. 「16代大統領選挙分析：政治変動から社会変革に」, 魚水英編著『韓国の選挙Ⅴ：第16代大統領選挙と第17代国会議員選挙』, 図書出版オルム.
- ソ・ヒョンジン. 2008. 「17代大統領選挙の投票参与と世代に関する研究」, 『議政研究』第26巻, pp.117-143.
- キム・ワンシキ. 2008. 「韓国の第17代大統領選挙候補者選択決定要因分析」, 『韓国東北亜論叢』第47輯, pp.223-245.

- キム・ウク. 2006. 「16代大選における世代、理念、そして価値の影響力」, オ・スヨン編著『韓国の選挙Ⅴ：第16代大統領選挙と第17代国会議員選挙』, 図書出版オルム.
- イ・ナムヨン. 2006. 「だれが、なぜ、いかに盧武鉉大統領を当選させたか」, オ・スヨン編著『韓国の選挙Ⅴ：第16代大統領選挙と第17代国会議員選挙』, 図書出版オルム.
- バク・チャンウク, キム・キョンミ, イ・スンミン. 2008. 「第17代大統領選挙で有権者の社会経済的特性と理念情向が候補選択に与える影響」, バク・チャンウク編『第17代大統領選挙を分析する』, センガクのナム.
- 韓国選挙管理委員会. 2013. 『第18代大統領選挙総覧』
- 韓国選挙管理委員会. 2008. 『第17代大統領選挙総覧』
- Breckler, S. J., and E. C. Wiggins. 1989. On the defining attitude theory: Once more with feeling, in *Attitude structure and function*, edited by A. R. Pratkanis, S. J. Breckler, and A. G. Greenwald, Hillsdale, N. J.: Erlbaum, pp.407-427.
- Hastie, R. 1986. A primer of information-processing theory for the political scientist, in *Political cognition* edited by R. R. Lau and D. O. Sears, Hillsdale, N. J.: Erlbaum, pp.11-39.
- Fiske, S. T., and M. A. Pavelchak. 1986. Category-based versus piecemeal based affective responses: Developments in schema-triggered affect, in *The handbook of motivation and cognition*, edited by R. M. Sorrentino and E. T. Higgins, New York: The Guilford Press, pp.167-203.
- Linville, E. W. 1982. The complexity-extremity effect and age-based stereotyping, *Journal of Personality and Social Psychology*; 42, 193-211. 211.
- Abelson, R. P., D. R. Kinder, M. D. Peters, and S. T. Fiske. 1982. Affective and semantic components in political person perception, *Journal of Personality and Social Psychology*, 42, pp.619-630.
- Fiske, S. T., and S. E. Taylor. 1991. *Social cognition 2nd ed.*, New York: McGraw-Hill.
- Zajonc, R. B. 1980. Feeling and thinking: Preferences need no inferences, *American Psychologist*, pp.151-175.
- Hamill, R., and M. Lodge. 1986. Cognitive Consequences of Political Sophistication. In *Political Cognition*, edited by D. O. Sears and R. R. Lau, Hillsdale, N. J.: Lawrence Erlbaum Associates.
- Marcus, G. E., and M. B. Mackuen, 1993. Anxiety, enthusiasm, and the vote: The emotional underpinnings of learning and involvement during presidential campaigns, *American Political Science Review*, Vol.87, pp.672-685.
- Nadeau, R., R. G. Niemi, and T. Amato. 1995. Emotions, issue importance, and political learning, *American Journal of Political Science*, Vol.39, pp.558-574.